



発行所
東京都千代田区霞ヶ関
財務ビル内(〒100-0013)
全国税労働組合
発行人 山本 浩二
電話 (03) 3581-3678
FAX (03) 3507-0886
振替口座 00140-2-68514

**“税務の職場”
何でも110番**
zenkokuzei@aol.com

全国税は、職場で起こった問題を解決するため「税務の職場、何でも110番」を常時設置しています(電話とFAXは上記の番号までどうぞ)。

◇全国税ホームページ◇
http://www.kokko-net.org/zenkokuzei

7月人事

全国税組合員に統括官・連調など発令 来年退職の組合員に未発令

中高年の処遇 明らかに後退

表1 緊急の補正発令を求める (期別毎の未発令者数/組合員数)

【普通科】	
30期	9 / 23
31期	1 / 4
32期	26 / 54
33期	11 / 23
34期	15 / 21
35期	8 / 9
36期	5 / 7
【国専採用者】	
4期	0 / 2
5期	0 / 2
6期	1 / 2
7期	2 / 3
8期	6 / 9
9期	3 / 7
10期	4 / 6
【年次採用者】	
昭45年	1 / 4
昭46年	1 / 2
昭47年	3 / 4
昭48年	1 / 2
昭49年	0 / 0
昭50年	0 / 1
昭51年	1 / 1

組合員の発令でみれば、来年度退職を迎える普30期、昭和45年採用者の組合員10名、再来年退職の普31期、昭和46年採用者2名の発令を拒否しています(表1)。全国税差別ばかりか、5級退職を当局が意図的に拡大している現象であり、許されるものではありません。

「従来のペースに戻す。これは、2010年10月8日に実施した長官団交で、勤務延長により大幅に後退した人事の回復」

「要求に対する、藤田人事課長の回答です。7月退職が通例だったポスト昇任が大幅に後退した昨年7月人事。今年「従来ペースに戻る」のなら、当然、昨年後退した一般上席からのポスト昇任

勤務延長で処遇後退か 一般上席からの発令数回復せず

「要求に対する、藤田人事課長の回答です。7月退職が通例だったポスト昇任が大幅に後退した昨年7月人事。今年「従来ペースに戻る」のなら、当然、昨年後退した一般上席からのポスト昇任

7月1日に配転の内示がありました。昨年の7月人事では、勤務延長の導入が予定されていたことから、中高年職員の人事に大規模な停滞が起こりました。今年的人事では、勤務延長による「玉突き」で後退した一般上席からの6級ポスト発令の回復が望まれていたが、職場全体の処遇改善と不可分の関係にある全国税組合員に対する発令を見ると、「誰でも退職までに6級」要求に当局は応えず、差別解消も拒否したものになっています。(全体の発令状況詳細は次号でお知らせします)

表2 全国税組合員6級ポスト昇任状況

期別	昇任状況
普32期	関信・徴収特官
普33期	関信・相談官
普32期	東京・資産特官
普34期	東京・法人統括官
普31期	東京・法人特官
普33期	東京・個人統括官
普32期	東京・個人特官
昭和50年採用	名古屋・管運統括官
普32期	金沢・管運連調
普32期	大阪・個人統括官
専9	大阪・資産統括官
専9	大阪・徴収特官
普36期	大阪・徴収特官

一途を辿っています。一方で、普49期・専23期に6級ポストの発令が行われており、20年もの格差が継続する「若手抜擢人事」は温存されており、差別が拡大しています。

任が大幅に増加しなければ、間に合いません。しかし、全国税組合員のポスト発令は13。一昨年の09年が23名であったのに対し、昨年の処遇後退で10に減少したにも関わらず、今年も昨年と比べ微増したに過ぎません。

一方で、昨年も温存した若手抜擢は、今年も従来ペースで実施されています。

表3 全国税組合員に対する6級ポスト発令数の推移

	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11
計	32	30	26	21	21	24	24	23	10	13

「昇任も昇格もなし」 前例化するな

名古屋局・豊橋税務署で、特官昇任後、勤務評定B(良好)にも関わらず昇格しなかった川澄さんの補正発令を求めてきました。7月9日まで補正発令はされませんでした。正当な理由のない「5級特官」のままの退職は、新たな差別の持ち込みであり、全国税は厳重に抗議します。

この問題は、「全国税に対する新たな差別」だけに止まりません。「昇任しても昇格なし」が全職員に「活用」される危険性を含んでおり、後退する中高年人事に追い打ちをかけることになりかねません。

事実、全国税組合員よりも長く昇格が据え置かれている職員は多く、「仕事はさせるが、賃金面で処遇しない」状況が常態化しているときいえます。この状況は、中高年の処遇を後退させるばかりか、賃金体系を運用により崩すことにもつながり、庁当局の人事権を遙かに超える問題が潜んでいることを指摘せざるをえません。

昇格を差別の道具に使った庁当局と名古屋局は、今回の未昇格発令を改め、「前例化」しないよう、強く求めます。

賃金面でも、昨年の人勤や今問題となっている「賃下げ法案」で、割を食う中高年職員。現給保障で「昇格しないことによる損失」も拡大し、「事実上の処分」ともいえる仕打ちを受けています。

これらの処遇に晒されている5級と4級の在職者は2万4千名を超えています。当局が行っている差別人事路線から中高年が希望の持てる人事への方針転換は待たないとなつていきます。

詰碁
〈出題〉九段 石榑郁郎
黒先
最後は左側の眼形を奪います。
(7分で二、三段以上)

うだる暑さに閉口する。体はだるく、頭も働かない。エアコンに慣れた体が28度になっていく▼普及率73%のPCでエアコン普及率を調べたら61年は限りなくゼロで今は90%。40年で日本は豊かになったのか▼ところが一発の事故で節電だ、やれ「がんばれニッポン」とTVに煽られている。ちょっと待てよ、まるで戦前の一億総動員のおかげで胡散臭い。確かに昔はうらやまだった▼日本は本当に豊かになったのだろうか。職場実感はただただ忙しくなったに尽きる▼賃下げとなったら家計も火の車ですらに暑くなる。財界は原発止めたら発展はないよと脅す。大量生産、大量消費でいいの。はき違えた豊かさから抜け出る決断が必要だ。

核兵器のない 平和で公正な世界を



原水爆禁止 2011年世界大会



被爆66年を迎える今年、「原水爆禁止世界大会」は、広島で8月3日から始まる国際会議を皮切りに5、6日の広島大会、7日から9日までの長崎大会を予定しています。

核兵器全面禁止を訴える「国民平和大行進」は広島をめぐって行進が続けられており、東日本大震災の被災地から「世界に示す」重要な世界大会になります。

核兵器は要らない

福島第一原発事故の収束と エネルギー政策の転換も求める大会に

定しています。福島に曝されている福島からも行進に参加しています。原発事故を受け今年大会は「核と人類は共存できないこと」を世界に示す重要な世界大会になります。

公務員賃下げ法案は廃案にせよ

広がる反対の声

全国の宣伝・要請で

公務員賃金の引き下げ法案をなんとして今国会で廃案にするため、国公労連・全国税は各政党や国会議員への要請・懇談、街頭宣伝、賛同署名などの取り組みを全国各地で行っています。この結果、野党はもちろん、与党内からも賃下げ法案に対する反対が広がっています。

全国各地で、国公労連の世論を広げています。の仲間が宣伝行動や要請行動を重ね、賃下げ反対



共同宣伝行動＝富山駅前、6月15日



大阪市・天満橋駅前＝6月3日



福岡県労連緊急集会＝6月1日

公務共闘が道庁や教育委員

へへの要請や札幌大通公園での宣伝行動。埼玉では、6月1日に官民労働者60名で浦和駅前宣伝行動。富山では6月15日に富山駅前宣伝。愛知では自民党県連へ要請し、事務局長から「制度のなし崩しには疑問」との見解を得ました。東京では6月13日に荻窪駅前宣伝行動。香川では、6月17日に天満橋駅前宣伝行動。大阪では6月3日に天満橋駅前宣伝行動。九州では6月1日から3日にかけて、全県で街頭宣伝を行い、緊急集会も開きました。熊本では6月15日に自共社各党へ要請、地方への悪影響について共通認識を確認しました。

第69回定期大会告示

全国税労働組合「第69回定期大会」を次のとおり開催しますので、規約23条により告示します。

【日 時】 2011年8月19日(金)～21日(日)
【会 場】 ホテル機山館 (きざんかん)
東京都文京区本郷4-37-20
TEL (3812) 1211 FAX (3816) 1218

- 【主な議題】
- ① 2010年度一般経過報告など
 - ② 2010年度決算報告
 - ③ 2011年度運動方針(案)
 - ④ 2011年度財政方針(案)
 - ⑤ 2011年度税研運動方針(案)
 - ⑥ 役員・中央委員の選出
 - ⑦ その他

2011年7月15日
全国税労働組合 中央執行委員長 藤平 和良

7月28日 廃案めざし 中央行動

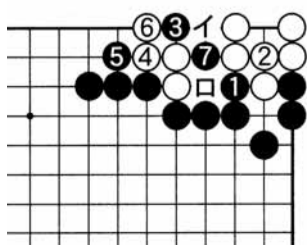
全労連・国公労連は7月28日に、「夏季闘争勝利7・28中央行動」を展開します。この中央行動は、70日間の国会延長に伴い、審議が見込まれる「公務員賃金10%引き下げ」法案の廃案をめざし、各地で取り組まれている宣伝や反対への「賛同署名」、国会議員の地方事務所要請行動などを積み上げ、全国から組合員が集まります。



職員・家族が安心できる配転に
【北海道地連】
昨年の異動で転居した者は509名(22%)。30年前の昭和55年も22%で何も変わっていない。保育所の待機児童の増加、学校でのいじめ、不登校、病院の都市集中化、介護施設や老健施設の不足など私たちを取り巻く社会環境はとてめんどくさい、家族帯同の転居が困難となっている。配転制度を見直さずにはいられない。国税職員は家族と暮らせないといい現実を生んでいる。「仕事と生活の調和」が求められて当然ではないか。

あなたがOKと言えば
【東北・青森支部】
税務署が、納税者に向かって、「国の税金が不足しているので税金を割り増しして支払って頂きたい。税法にはないんです。あなたがOKと言えれば大丈夫。Kと言えれば大丈夫。その辺のところは今後どのように制度改革される見込みですか、きわめて異例な話ではあります。

【北海道・帯広分会】
1階耐火書庫の移動式書架はハンドルを回して動かし、職員が挟まれないようにストッパーも付いています。ところが



詰碁
【解答】黒1を決めてから3とツケるのが好手筋。白4に黒5、7で白死です。黒1で2は白1で白生き。黒3で4は白3で白生き。白6でイなら黒口白7黒6で白死です。

が、まあ何と云うか制度の先取りということ、ぜひご理解を」と言って、「ハイわかりました」という人がいるだろうか。「馬鹿なことを言うな、法律が変わってから出直して来い」と言われるに決まっている。「了解していただけないのは残念ですが理解を示した方もいます。

内部事務は二元化
【関信・埼玉支部】
全署で内部事務の一元化が強行されてから2年近くが経ちました。

内部事務は、KS Kシステムも含めて管理運営部門と課税内部に分断されたままです。管理運営部門は課税内部へ、課税内部は管理運営部門へ頻りに行き来しない通常業務さえ円滑に進みません。内部事務はいまだ二元化のままです。